

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第2四半期累計期間		第48期 第2四半期累計期間		第47期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,250,437		9,850,201		19,372,375	
経常利益 (千円)	1,297,339		1,003,330		1,994,533	
四半期(当期)純利益 (千円)	746,600		576,497		1,102,026	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	2,408,600		2,408,600		2,408,600	
発行済株式総数 (千株)	6,300		6,300		6,300	
純資産額 (千円)	11,872,704		12,382,333		12,023,506	
総資産額 (千円)	19,641,462		21,214,275		18,877,966	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	120.25		92.85		177.50	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)	33.00		33.00		70.00	
自己資本比率 (%)	60.4		58.4		63.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,306		896,446		515,300	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,715		1,702,037		750,297	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,505		581,440		782,298	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,444,769		1,538,470		1,762,620	

回次 会計期間	第47期 第2四半期会計期間		第48期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.59		49.04	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、世界景気のさらなる下振れ懸念や長期化する円高・デフレ等により、先行きは依然厳しい状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動による原材料価格の影響を受け、各社とも予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品並びに化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は98億50百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は10億7百万円（同22.2%減）、経常利益は10億3百万円（同22.7%減）、四半期純利益は5億76百万円（同22.8%減）となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、震災の影響に伴うユーザーの在庫過多や市場の在庫調整に加え、鍋スूप等の季節商品の出足も鈍く受注量が減少し、前年同四半期の売上を下回りました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は91億4百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、設備投資に慎重であった昨年からの反動を受け、新型液体高速充填機「DANGAN G」と主力機である「DANGAN Type」がともに、ユーザー各社から多くの引き合いを受け、前年同四半期の売上を上回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は7億45百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ23億36百万円（前事業年度末比12.4%）増加し、212億14百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億36百万円（同2.9%）増加し、118億51百万円となりました。主たる増加要因としては、受取手形及び売掛金が5億41百万円増加し、商品及び製品が1億81百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ20億円（同27.2%）増加し、93億62百万円となりました。主たる増加要因としては、新工場建設に伴い有形固定資産のその他（純額）が19億89百万円、無形固定資産が1億8百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ19億77百万円（同28.8%）増加し、88億31百万円となりました。主たる増加要因としては、新工場建設に伴う資金調達で長期借入金（1年内返済予定含む）が8億32百万円、買掛金が5億28百万円、流動負債のその他が6億72百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、123億82百万円（前事業年度末の純資産合計は120億23百万円）となりました。主たる増加要因としては、利益剰余金が3億46百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の63.7%から5.3ポイント下降し58.4%となり、1株当たり純資産額は1,994円44銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末及び当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が8億96百万円、投資活動による支出が17億2百万円、財務活動による収入が5億81百万円あったことにより、前事業年度末に比べ9億6百万円減少し、当第2四半期会計期間末には15億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億96百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益9億65百万円、仕入債務の増加額5億28百万円、減価償却費2億77百万円、たな卸資産の減少額1億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億41百万円、法人税等の支払額4億61百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億2百万円（同373.2%増）となりました。

これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出14億69百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円、定期預金の預入による支出1億円（純額）等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億81百万円（前年同四半期は4億2百万円支出）となりました。

これは主に、新工場建設に伴う資金調達で長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額2億29百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は116,605千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食との食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食の安全への意識の高まりが一層顕著となっております。

このような状況のなか、包装フィルムと包装機械の両方を手掛ける業界唯一の液体包装専門メーカーとして、液体包装に関する真のソリューション等を分析し、世界の少量液体包装ユーザーを支えるグローバル・ニッチ・トップを目指すべく、以下の戦略を行います。

#### [包装フィルム部門]

ユーザーのご要望に応じた調達から製造・出荷までの総合ロジスティクスを一層推進いたします。当社開発商品の市場浸透に注力するとともに、新たな機能性を付加し環境にも配慮した包装フィルムの開発に取り組みます。生産体制の拡充のため新工場建設を今年4月に着工しており、新たな生産技術・設備の導入を進め、さらなる生産性の向上を図ります。

#### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」による最適なソリューションを提供し、多様なニーズに応え積極的な拡販をいたします。平成23年10月に上市した新型高速自動充填機「DANGAN G」の量産体制を確立するとともに、設計段階からのコストダウンに取り組みます。包装フィルムとのシナジーをさらに向上させ、世界のデファクトスタンダードを目指し先進的な機能を搭載した次世代充填機の開発を積極的に行います。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野のさらなる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に提供する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	6,300,000	-	2,408,600	-	2,896,075

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	509	8.1
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	300	4.8
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.0
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行)	7TH FLOOR,155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO,ONTARIO,CANADA,M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	190	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186	3.0
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.8
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	42,AVENUE JF KENNEDY,L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	150	2.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	2.1
大成ラミック従業員持株会	埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番地1	102	1.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8	100	1.6
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.6
計		2,143	34.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 162千株  
(内 年金信託設定分25千株、投資信託設定分137千株)



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,500	62,075	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,075	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町下 大崎873番地1	91,600	-	91,600	1.45
計		91,600	-	91,600	1.45

(注) 所有者の住所である埼玉県南埼玉郡白岡町は、市制施行により平成24年10月1日をもって埼玉県白岡市になりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.7%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,563,460	3,439,548
受取手形及び売掛金	1 5,623,825	1 6,165,202
有価証券	199,790	200,720
商品及び製品	1,413,205	1,231,762
仕掛品	351,110	402,548
原材料及び貯蔵品	117,722	147,571
その他	252,157	266,448
貸倒引当金	6,186	2,466
流動資産合計	11,515,086	11,851,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,669,189	1,623,489
機械及び装置（純額）	981,527	909,234
土地	3,338,958	3,338,958
その他（純額）	588,380	2,577,683
有形固定資産合計	6,578,056	8,449,366
無形固定資産	355,734	463,772
投資その他の資産		
その他	453,326	460,235
貸倒引当金	24,237	10,435
投資その他の資産合計	429,088	449,800
固定資産合計	7,362,879	9,362,938
資産合計	18,877,966	21,214,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,763,299	3,291,992
1年内返済予定の長期借入金	312,096	454,896
未払法人税等	478,909	437,523
賞与引当金	291,000	294,000
役員賞与引当金	25,100	10,800
株主優待引当金	62,879	30,228
その他	966,360	1,639,340
流動負債合計	4,899,645	6,158,780
固定負債		
長期借入金	1,516,474	2,205,726
退職給付引当金	277,391	309,998
役員退職慰労引当金	30,616	32,416
その他	130,332	125,020
固定負債合計	1,954,814	2,673,162
負債合計	6,854,459	8,831,942

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	6,941,822	7,288,608
自己株式	209,228	209,307
株主資本合計	12,037,269	12,383,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,762	1,642
評価・換算差額等合計	13,762	1,642
純資産合計	12,023,506	12,382,333
負債純資産合計	18,877,966	21,214,275

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,250,437	9,850,201
売上原価	7,639,706	7,548,723
売上総利益	2,610,731	2,301,477
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	278,297	251,514
貸倒引当金繰入額	62	5,013
役員報酬	58,402	60,153
役員賞与引当金繰入額	11,025	10,800
給料及び手当	320,437	298,704
賞与引当金繰入額	101,776	94,222
退職給付費用	32,456	32,638
役員退職慰労引当金繰入額	2,083	1,800
福利厚生費	59,329	61,261
旅費及び交通費	45,345	50,116
賃借料	125,892	138,710
消耗品費	29,227	26,824
減価償却費	48,721	35,981
株主優待引当金繰入額	28,360	30,228
その他	174,428	206,263
販売費及び一般管理費合計	1,315,847	1,294,205
営業利益	1,294,884	1,007,272
営業外収益		
受取利息	1,587	3,743
受取配当金	2,178	2,297
物品売却益	3,214	4,725
受取補償金	5,111	3,975
雑収入	2,981	2,615
営業外収益合計	15,073	17,356
営業外費用		
支払利息	6,836	6,502
売上割引	965	1,033
支払補償費	2,671	5,245
為替差損	2,089	7,698
雑損失	54	817
営業外費用合計	12,617	21,298
経常利益	1,297,339	1,003,330

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	119	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5,115	-
固定資産除却損	8,897	8,895
投資有価証券評価損	5,475	28,967
役員退職慰労金	1,750	-
特別損失合計	21,238	37,863
税引前四半期純利益	1,276,219	965,466
法人税、住民税及び事業税	555,027	420,458
法人税等調整額	25,408	31,488
法人税等合計	529,618	388,969
四半期純利益	746,600	576,497

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,276,219	965,466
減価償却費	289,523	277,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	17,522
賞与引当金の増減額（は減少）	11,400	3,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,325	14,300
株主優待引当金の増減額（は減少）	33,552	32,651
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,976	32,607
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,374	1,800
受取利息及び受取配当金	3,766	3,961
有価証券利息	-	2,078
支払利息	6,836	6,502
為替差損益（は益）	1,494	-
有形固定資産売却損益（は益）	5,096	-
有形固定資産除却損	6,438	4,782
無形固定資産除却損	824	1,146
投資有価証券評価損益（は益）	5,475	28,967
投資有価証券売却損益（は益）	100	-
売上債権の増減額（は増加）	1,008,491	541,376
たな卸資産の増減額（は増加）	268,212	100,156
仕入債務の増減額（は減少）	625,437	528,692
未払消費税等の増減額（は減少）	9,705	16,190
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,031	21,329
その他の流動負債の増減額（は減少）	22,258	44,125
その他の固定負債の増減額（は減少）	206	588
その他	170	13,802
小計	902,768	1,358,050
利息及び配当金の受取額	3,966	6,151
利息の支払額	6,804	6,422
法人税等の支払額	471,624	461,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,306	896,446

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,600,649	3,401,491
定期預金の払戻による収入	3,700,476	3,301,253
貸付けによる支出	22,000	-
貸付金の回収による収入	3,938	2,598
有形固定資産の取得による支出	199,711	1,469,478
有形固定資産の売却による収入	1,600	-
無形固定資産の取得による支出	205,607	131,970
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,999	3,071
投資有価証券の売却による収入	6,706	-
関係会社株式の取得による支出	41,575	-
その他	105	122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359,715</b>	<b>1,702,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	156,048	167,948
リース債務の返済による支出	16,949	21,190
配当金の支払額	229,508	229,341
自己株式の取得による支出	-	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,505</b>	<b>581,440</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,410	224,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,179	1,762,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444,769	1,538,470



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	182,446千円	185,746千円

2 偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
Taisei Lamick USA, Inc.	13,649千円	10,471千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,245,361千円	3,439,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,800,592 "	1,901,078 "
現金及び現金同等物	2,444,769千円	1,538,470千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	204,877	33.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円25銭	92円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	746,600	576,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	746,600	576,497
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,482	6,208,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当金について、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,877千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。